

# 2018年度第3四半期決算概要

2019年1月30日

東京電力ホールディングス株式会社

## 【2018年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、競争激化により東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加や、東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより増収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減を実行したものの、燃料価格の上昇などにより減益
- **経常損益、四半期純損益**はともに6年連続の黒字

## 【2018年度の業績予想】(2018年10月30日公表業績予想値を修正)

- **売上高**は、燃料費調整額の増加や東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより増収
- **経常損益**は、燃料費や購入電力料の増加などにより減益

# 1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	1,697	1,751	△ 54	96.9

(単位: 億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	45,532	42,064	3,467	108.2
営業損益	2,604	2,956	△ 352	88.1
経常損益	2,451	2,742	△ 291	89.4
特別利益	—	1,286	△ 1,286	—
特別損失	1,097	1,393	△ 296	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	1,005	2,256	△ 1,251	44.5

## 2. セグメント別のポイント

### 【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、受取配当金の増加などにより、**増益**

### 【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、コスト削減努力などにより固定費は減少したものの、燃料費の増加により、**減益**

### 【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、託送収益の増加や、委託費・支払利息の減少などにより、**増益**

### 【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、競争激化による販売電力量の減少などにより、**減益**

### 3. セグメント別の概要

(単位：億kWh,円/ドル)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較
エリア需要	2,014	2,005	9
為替レート(TTM)	111.2	111.7	△ 0.5

(単位：億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	45,532	42,064	3,467	108.2
東京電力ホールディングス	5,855	6,122	△ 266	95.6
東京電力燃料&パワー	14,542	12,967	1,574	112.1
東京電力パワーグリッド	12,957	12,466	490	103.9
東京電力エネルギーパートナー	42,355	40,041	2,314	105.8
調整額	△ 30,178	△ 29,533	△ 645	—
経常損益	2,451	2,742	△ 291	89.4
東京電力ホールディングス	1,789	1,550	239	115.4
東京電力燃料&パワー	34	449	△ 415	7.7
東京電力パワーグリッド	1,631	1,245	385	131.0
東京電力エネルギーパートナー	393	758	△ 364	51.9
調整額	△ 1,397	△ 1,261	△ 136	—

・電気事業雑収益の減  
△176

・他社販売電力料の増  
+1,371

・託送収益の増 +213

・燃料費調整額の増  
+2,120

・受取配当金の増 +145

・燃料費の増 △2,148

・委託費・支払利息の減  
+229

・販売電力量の減  
△54億kWh

**TEPCO**

## 4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較
特 別 損 益	△ 1,097	△ 107	△ 990
特 別 利 益	-	1,286	△ 1,286
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	1,286	△ 1,286
特 別 損 失	1,097	1,393	△ 296
原 子 力 損 害 賠 償 費	1,097	1,393	△ 296

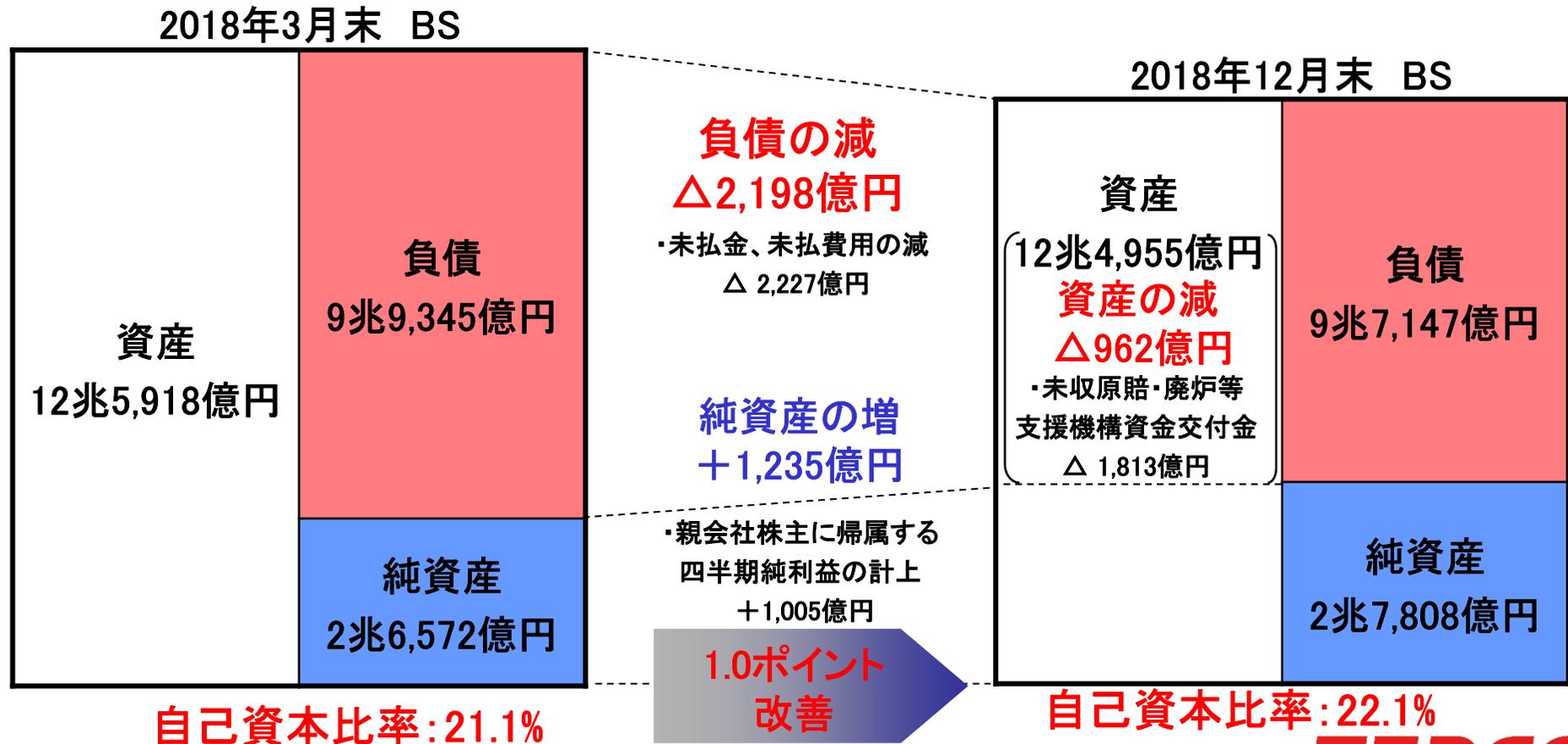
(特別損失)

原子力損害賠償費

- ・出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積増や住居確保損害賠償の進展など

## 5. 連結財政状態

- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金の減少などにより 962億円減少
- 負債残高は、未払金、未払費用の減少などにより 2,198億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、1,235億円増加
- 自己資本比率 1.0ポイント改善



## 6. 業績予想

- ▶ 売上高は、燃料費調整額の増加や東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより、2018年10月30日公表の業績予想値比2,290億円増の6兆3,280億円程度
- ▶ 経常損益は、燃料費や購入電力料の増加などにより、2018年10月30日公表の業績予想値比350億円減益の2,500億円程度
- ▶ 当期純利益は、250億円減益の2,270億円程度

(単位:億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年10月30日 公表見通し)	2017年度 実績
売上高	63,280	60,990	58,509
経常損益	2,500	2,850	2,548
特別損益	—	—	738
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,270	2,520	3,180

※特別負担金500億円を仮置きしております。

## <参考> 収支諸元表(実績)

### エリア需要

(単位: 億kWh)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	2,014	2,005	9	100.5

### 為替/CIF

	2018年4-12月	2017年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	111.2 円/ドル	111.7 円/ドル	△0.5 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	75.1 ドル/バレル	53.9 ドル/バレル	21.2 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	59.6 ドル/バレル	47.2 ドル/バレル	12.4 ドル/バレル

## <参考> 収支諸元表(業績予想)

### 収 支 諸 元

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年10月30日 公表見通し)
販売電力量 ( 億 k W h )	2,317	2,323
全日本通関原油 C I F 価格 ( ドル / ハ `` - レ ル )	72程度	77 程度
為替レートの ( 円 / ドル )	111 程度	112程度
原子力設備利用率 ( % )	-	-

### 影 響 額

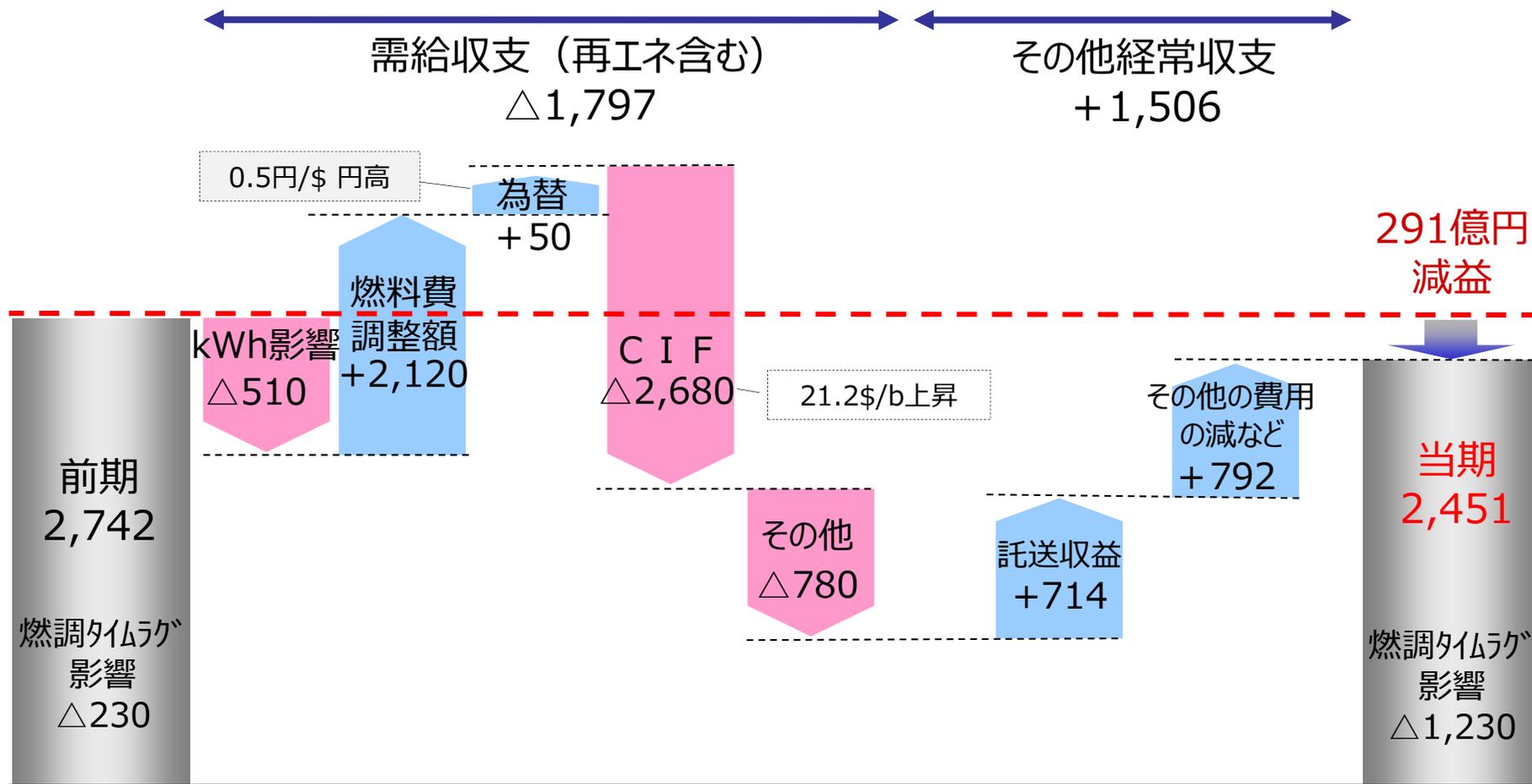
(単位:億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年10月30日 公表見通し)
<燃料費>		
C I F 価格 1 ドル / ハ `` - レ ル	190 程度	180 程度
為替レートの 1 円 / ドル	140 程度	120 程度
原子力設備利用率 1 %	-	-
<支払利息>		
金利 1 % ( 長 ・ 短 )	280 程度	280 程度

# <参考> 連結経常損益 ～前年同期からの変動～

## 経常損益

(単位: 億円)



## <参考> 連結経常収益

(単位:億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比 較	
			増 減	比率(%)
( 売 上 高 )	45,532	42,064	3,467	108.2
電 気 料 収 入	34,706	34,023	683	102.0
地帯間・他社販売電力料	3,205	1,788	1,416	179.2
そ の 他 収 入	6,843	5,555	1,287	123.2
(再工ネ特措法交付金	2,934	2,603	330	112.7
再掲) 託 送 収 益	2,303	1,588	714	145.0
子会社・連結修正	1,165	1,044	120	111.6
経常収益合計	45,921	42,412	3,508	108.3

## <参考> 連結経常費用

(単位:億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
人件費	2,255	2,457	△ 201	91.8
燃料費	11,482	9,329	2,153	123.1
修繕費	1,854	2,087	△ 232	88.9
減価償却費	3,945	4,091	△ 146	96.4
購入電力料	10,282	8,505	1,776	120.9
支払利息	401	486	△ 84	82.6
租税公課	2,292	2,298	△ 6	99.7
原子力バックエンド費用	499	367	131	135.8
その他費用	9,613	9,341	271	102.9
(再掲)再エネ特措法納付金	4,345	4,047	298	107.4
子会社・連結修正	843	703	139	119.9
経常費用合計	43,470	39,669	3,800	109.6
(営業損益)	( 2,604 )	( 2,956 )	( △ 352 )	88.1
経常損益	2,451	2,742	△ 291	89.4